

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に対する協力
局名	障害保健福祉部

I. 調査・統計に対する協力

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 手続の概要

障害福祉サービス事業所等の経営実態、サービス提供実態を把握するために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。

	調査対象数	有効回答数	
		うち紙調査票	うち電子調査票
平成 26 年調査	15,799	5,239	未調査
平成 29 年調査	18,022	8,997	2,829 (31.4%) 6,168 (68.6%)

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

① 手続の概要

障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。

	調査対象数	有効回答数	
		うち紙調査票	うち電子調査票
平成 28 年度調査	14,782	9,490	4,024 (42.4%) 5,466 (57.6%)
平成 29 年度調査	12,003	7,497	3,067 (40.9%) 4,430 (59.1%)
平成 30 年度調査	12,855	8,050	4,008 (49.8%) 4,042 (50.2%)

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

<削減方策>

- ① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減
 - ② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減
- 以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。

平成 31 年度までに 20%の目標削減率の達成を図るため、平成 29 年度調査において上記取組を開始し、平成 30 年度調査においては、この取組をさらに周知することでコスト削減を促進した。

3 コスト計測

1. 選定理由

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

平成 29 年度に実施されるが、平成 30～31 年度に実施予定はないため、コスト計測の対象外。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

オンラインによる回答を推進するとともに、記入要領等の見直しを図ることにより、報告者の負担軽減及び調査全体の回収率の向上に繋がるため。

<スケジュール>

本調査は、平成 29 年 10 月に調査を実施し、平成 30 年 4 月に公表しており、平成 30 年度も同様のスケジュールで実施している。

なお、当該調査は 3 年周期で実施するものであるが、平成 29 年度、平成 30 年度は福祉・介護職員の処遇改善への対応に伴い臨時に調査を実施した。次回調査は平成 32 年度当初を予定しているため、平成 31 年度においては、コスト計測を実施しない。

※ オンライン回答率の推移

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
14%	34%	45%	58%	59%	50%

2. コスト計測の方法及び時期

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

- ・ コスト計測の対象外

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

(コスト計測の方法)

平成 29 年度においては類似調査（経営実態調査）、平成 30 年度においては平成 30 年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査における記入者アンケートの結果を踏まえ、作業に要する時間を推計する。

ア. 回答作成に要した平均日数：4.7 日

イ. 1 日当たりの作業時間：30 分

ウ. 年間手続件数：9,490 件

コスト計測時間 4.7 日×30 分×9,490 件 = 22,302 時間

(コスト計測の時期)

- ・ 本調査は、調査実施年の 10 月に調査を実施していることから、翌 11 月にコスト計測を行う。
- ・ 平成 30 年度は、12 月にコスト計測を実施した。平成 31 年度は、上述のとおり調査を実施しない予定なので、コスト計測は実施しない。

3. コスト計測結果

各手続のコスト計測結果は以下のとおり。

(平成 29 年度)

	申請 1 件あたりの作業時間	×	年間件数	=	年間総作業時間 (コスト)
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 (※)	4.7 日 × 30 分 (2.35 時間)		9,490 件		22,302 時間

※ 類似調査の平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査の記入者アンケートの結果を踏まえ推計。

(平成 30 年度)

	申請 1 件あたりの作業時間	×	年間件数	=	年間総作業時間 (コスト)
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 (※)	3.3 日 × 30 分 (1.65 時間)		8,050 件		13,283 時間

⇒平成 30 年度のコスト削減率

22,302 時間 ⇒ 13,283 時間 ▲40.4%